

平成25年3月期 第1四半期決算概況（連結）

平成24年8月2日

会社名 日本航空株式会社 URL <http://www.jal.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植木 義晴
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 山下 康次郎 TEL 03 (5460) 3068

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	286,740	12.5	31,434	83.1	30,738	93.2	26,939	111.2
24年3月期第1四半期	254,910	-	17,169	-	15,908	-	12,757	-

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 14,661百万円 (99.1%) 24年3月期第1四半期 7,362百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	148.55	-
24年3月期第1四半期	70.34	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第1四半期	1,106,473	419,798	36.4	2,218.35
24年3月期	1,087,627	413,861	35.7	2,142.37

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 402,303百万円 24年3月期 388,523百万円

2. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,220,000	1.3	150,000	△26.8	140,000	△29.2	130,000	△30.3	716.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：
 新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名） 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期第1四半期	181,352,000株	24年3月期	181,352,000株
② 期末自己株式数	25年3月期第1四半期	0株	24年3月期	0株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期第1四半期	181,352,000株	24年3月期第1四半期	181,352,000株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この決算概況は、金融商品取引法に準ずる四半期レビュー手続の対象外であり、この決算概況の開示時点において、金融商品取引法に準ずる四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	7
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	9
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	9
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	9
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	9
4. 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	12
第1四半期連結累計期間	12
(3) 継続企業の前提に関する注記	14
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14
(5) セグメント情報等	14
(6) 重要な後発事象	15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年6月30日）（以下、「当第1四半期」）におけるわが国経済は、東日本大震災による影響が残る中、復興需要などを背景に、生産、企業収益などに回復の兆しが見られ、個人消費も緩やかな増加に転じるなど、景気回復の動きが現れております。しかしながら、欧州債務危機による金融資本市場の変動や海外景気の下振れ、電力供給の制約や、デフレの影響などにより景気が下押しされるリスクも存在しております。当社は、このような経済状況のもと、平成24年2月15日に発表しました中期経営計画で掲げた目標を達成すべく、安全運航の堅持を基盤とした上で、部門別採算制度による採算意識の徹底を図る一方、フルサービスをご提供するネットワークキャリアとして、お客さまに最高のサービスを提供するよう努めました。

以上の結果、当第1四半期における営業収益は2,867億円（前年同期比12.5%増加）、営業費用は2,553億円（前年同期比7.4%増加）となり、営業利益は314億円（前年同期比83.1%増加）、経常利益は307億円（前年同期比93.2%増加）、四半期純利益は269億円（前年同期比111.2%増加）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<航空運送事業セグメント>

当第1四半期においては、柔軟な需給適合を図りつつ収益性の維持向上に努めました。航空運送事業の業績については、営業収益は2,572億円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は263億円（前年同期比71.1%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は以下のとおりであります。

①国際線

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	78,896	95,934	121.6%
有償旅客数 (人)	1,362,378	1,803,721	132.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,218,363	7,961,416	128.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	10,182,920	10,853,720	106.6%
有償座席利用率 (%)	61.1	73.4	12.3
貨物収入 (百万円)	13,835	13,058	94.4%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	331,579	335,623	101.2%

国際線旅客においては、低燃費で長距離飛行が可能な最新鋭中型機ボーイング787を導入し新規路線開設および既存路線の使用機材変更を行うなど、当第1四半期を通し、商品力の向上と収益性の向上に努めました。

路線運営面では、平成24年4月22日より太平洋線としては13年ぶりの新規地点となるボストン線を開設しました。これまでの大型機では採算の厳しい中規模都市へ、ボーイング787の特徴を生かし直行便で新規開設をするという新しいビジネスモデルを確立しました。またボストン線はアジア・日本からの唯一の直行便としての利便性を生かしつつ、ボストンをハブとするジェットブルー航空とのコードシェアも活用しアジア・米州地域から広く集客を図り、当第1四半期における成田＝ボストン線の有償座席利用率は89.6%と好調に推移しました。加えて、需要拡大が続く成田＝デリー線を含め、成田＝モスクワ線、羽田＝北京線へもボーイング787を投入し、需要に応じた機材の最適配置による収益性の改善に努めました。一方、バルセロナ、アテネ、ローマ、マドリッド、ベニスなどの当社未就航都市へは、積極的に直行のチャーター便を運航し、円高による旺盛な旅行需要に応えました。

アライアンス面では、アメリカン航空との共同事業内容の更なる拡大を図り、どちらの運航便でもご利用いただける共同運賃を日本＝米国間に加え、アジア＝米国間へ拡大し、アジア発着旅客の獲得に努めました。また、日本＝欧州間については、ブリティッシュ・エアウェイズとの共同事業化に向け、平成24年5月25日に国土交通省より独占禁止法の適用除外（ATI）の認可を取得しました。今後、路線ネットワーク、商品、サービス品質などの向上を早期に実現させるため、今年度中の共同事業開始を目指します。

運賃・商品面では、円高基調を受けた堅調な観光需要確保のため、お客さまのニーズに合った期間限定運賃を発売し収入の極大化を図りました。また、機内エンターテインメントとして世界初となる『SKY MANGA』（スカイマンガ）をボーイング787より開始し、31タイトル・91冊の電子漫画閲覧サービスとして年代を問わずご好評をいただいております。さらに、ボストン線機内食に同地ゆかりのミスタードーナツ（運営会社：株式会社ダスキン）とのコラボレーションにより、オリジナルドーナツとボストンクラムチャウダーをセットにした『AIR MISDO』（エア ミスド）や、牛井チェーン吉野家を展開する株式会社吉野家ホールディングスと共同開発し、吉野家の味を忠実に再現した牛井、『AIR吉野家』を採用するなど、提携各社ご協力のもと、お客さまにお喜びいただけるメニューの開発に取り組みました。加えて、エグゼクティブクラスでは和牛や国産チーズといった日本の食材にこだわり、一層の品質向上に取り組みました。

以上の結果、韓国・香港発などで震災影響による需要の回復遅れが見られるものの、当第1四半期の国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比6.6%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比28.0%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は73.4%（前年同期比12.3ポイント増加）となりました。以上の結果、国際旅客収入は959億円（前年同期比21.6%増加）となりました。

国際線貨物においては、欧州の景気悪化などによって総需要が低迷する中、旅客便の貨物室を最大限に活用することで収入の極大化を図りました。その一環として、国際線と国内線の接続サービスを拡充し米国発の生鮮品などの輸送需要に応えたほか、医薬品などの高付加価値貨物の温度管理輸送サービスを拡大しました。輸送実績については、有償貨物トン・キロベースで前年同期比1.2%の増加となりました。以上の結果、国際貨物収入は130億円（前年同期比5.6%減少）となりました。

②国内線

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
旅客収入 (百万円)	100,403	108,278	107.8%
有償旅客数 (人)	6,167,117	7,112,273	115.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	4,596,252	5,425,146	118.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,189,782	9,097,371	111.1%
有償座席利用率 (%)	56.1	59.6	3.5
貨物収入 (百万円)	5,722	6,059	105.9%
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	79,850	86,187	107.9%

国内線旅客においては、当第1四半期は需要が見込まれる路線の開設や増便によりネットワークの拡充を図るとともに、機材の大型化・小型化実施による需給適合に努めました。

路線運営面では、福岡＝花巻線の開設（再開）、羽田＝北九州線・熊本線・沖縄線での増便のほか、伊丹＝青森線、札幌＝女満別線で増便を行いました。また羽田＝札幌・旭川・小松・徳島・大分の各路線を始め多くの路線で運航機材の大型化を実施するなど、より利便性の高いダイヤ設定を行う一方で、便ごとの需要動向に合わせて運航機材をきめ細かく変更し、収益の極大化を図りました。

運賃面では、需要喚起型運賃である「スーパー先得」「先得割引」について、従来の商品よりもさらにお得な「ご搭乗55日前まで」を加え、お客さまの選択の幅が広がる体系に変更しました。

商品面では、法人向け出張サポートシステム「JALオンライン」の機能改善を行い、法人のお客さまの利便性向上を図りました。また、機内食や機内誌により地域が持つ魅力を発信して地域経済活性化を目指す「JAPAN PROJECT」の毎月実施、東京スカイツリーの開業に合わせた「JAL×東京スカイツリージェット」の運航、ロンドンオリンピック日本代表を応援するキャンペーンの実施など、さまざまな施策により国内旅行需要の喚起に努めました。加えて、「特典航空券優先フライト」を羽田＝札幌線・沖縄線で運航し、JALマイレージバンク会員のお客さまへのサービス向上を図りました。

以上の結果、前年の震災影響からの需要回復により、当第1四半期の国内線供給は有効座席キロベースで前年同期比11.1%の増加、需要は有償旅客キロベースで前年同期比18.0%の増加となり、有償座席利用率（L/F）は前年同期比3.5ポイント上昇の59.6%となりました。以上の結果、国内旅客収入は1,082億円（前年同期比7.8%増加）となりました。

国内線貨物においては、顧客との関係強化により一般貨物の安定確保に努めるとともに、地方産の生鮮品を航空輸送へ誘致し収入の極大化を図りました。輸送実績については、需要の回復および供給の増加によって有償貨物トン・キロベースで前年同期比7.9%の増加となりました。以上の結果、国内貨物収入は60億円（前年同期比5.9%増加）となりました。

お客さまの利便性と満足度の一層の向上を目的として、株式会社ビックカメラ、イオン株式会社との提携カード「BIC CAMERA JMB WAONカード」を発行し、1枚のカードで3社のサービス機能をご利用いただけるようにしたほか、新たにJALのマイルとビックポイントの相互交換を可能とし、電子マネーWAONへの交換などと合わせお客さまの目的に応じてJALのマイルを一層ご利用いただきやすくするなど、サービス向上に努めました。

航空運送事業セグメントの部門別売上高

科目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	構成比 (%)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	構成比 (%)	前年 同期比 (%)
国際線					
旅客収入(百万円)	78,896	34.4	95,934	37.3	121.6
貨物収入(百万円)	13,835	6.0	13,058	5.1	94.4
郵便収入(百万円)	1,435	0.6	1,431	0.6	99.7
手荷物収入(百万円)	114	0.0	120	0.0	105.8
小計(百万円)	94,281	41.1	110,545	43.0	117.3
国内線					
旅客収入(百万円)	100,403	43.8	108,278	42.1	107.8
貨物収入(百万円)	5,722	2.5	6,059	2.4	105.9
郵便収入(百万円)	794	0.3	786	0.3	99.0
手荷物収入(百万円)	69	0.0	61	0.0	88.1
小計(百万円)	106,989	46.6	115,185	44.8	107.7
国際線・国内線合計(百万円)	201,270	87.7	225,730	87.7	112.2
その他の航空運送収益(百万円)	11,811	5.1	14,112	5.5	119.5
付帯事業収入(百万円)	16,378	7.1	17,428	6.8	106.4
合計(百万円)	229,460	100.0	257,271	100.0	112.1

(注) 金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理しております。

連結輸送実績

項目	前第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	1,362,378	1,803,721	132.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	6,218,363	7,961,416	128.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	10,182,920	10,853,720	106.6%
有償座席利用率 (%)	61.1	73.4	12.3
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	331,579	335,623	101.2%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	45,790	40,332	88.1%
国内線			
有償旅客数 (人)	6,167,117	7,112,273	115.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	4,596,252	5,425,146	118.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,189,782	9,097,371	111.1%
有償座席利用率 (%)	56.1	59.6	3.5
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	79,850	86,187	107.9%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	5,013	5,212	104.0%
合計			
有償旅客数 (人)	7,529,495	8,915,994	118.4%
有償旅客キロ (千人・キロ)	10,814,615	13,386,562	123.8%
有効座席キロ (千席・キロ)	18,372,702	19,951,091	108.6%
有償座席利用率 (%)	58.9	67.1	8.2
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	411,429	421,810	102.5%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	50,803	45,545	89.7%

- (注)
- 旅客キロは、各区間有償旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであります。
 - 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
 - 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルエクスプレス、
日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)
 - 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

＜その他＞

その他の事業においては、グループ企業価値の最大化を図り、利益率向上に努めました。その他の事業における主要2社の概況は以下のとおりであります。

株式会社ジャルパックは、震災からの旅行需要回復に加え、需要動向にあわせたタイムリーな追加商品の展開などにより増収を図りました。海外旅行の取扱人数は、円高効果による欧州方面や新規就航のボストン線商品などによる米州方面を中心に好調に推移し、全体では前年同期間を39.5%上回る、7万5千人となりました。国内旅行の取扱人数は、東京ディズニーリゾート商品の復調や東京スカイツリー開業により関東方面やWEB販売であるダイナミックパッケージが好調に推移し、全体では前年同期間を22.8%上回る、45万5千人となりました。結果として取扱人数の増加に伴い営業収益（連結消去前）は354億円（前年同期比30.0%増加）となりました。

株式会社ジャルカードのJALカード会員数は、昨年度末のインターネット限定「春を先取り！JALカード入会キャンペーン」に引き続き「入って！飛んで！使って！最大10,010マイル はじめてJALカードキャンペーン」を実施したことや空港での入会獲得に注力したことにより、平成24年3月末より3万人増の266万人となりました。また堅調な個人消費を背景に、営業収益（連結消去前）は44億円（前年同期比9.7%増加）となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、純利益の積み上げによる現金及び預金の増加、航空機の増加等により前連結会計年度末比188億円増加し、1兆1,064億円となりました。

負債はリース債務（流動固定合計）が前連結会計年度末比102億円減少した一方、前受金の増加もあり負債合計は前連結会計年度末比129億円増加の6,866億円となりました。

純資産は、繰延ヘッジ損益の減少があったものの四半期純利益の計上により前連結会計年度末比59億円増加の4,197億円となりました。以上の結果、自己資本比率は前期末比0.6ポイント増加し、36.4%となりました。

詳細は、「4. 四半期連結財務諸表（1）四半期連結貸借対照表」をご覧ください。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に発表しました平成25年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、国内連結子会社の一部では定率法を採用しておりますが、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(耐用年数の変更)

提出会社は、一部の航空機（予備部品を含む）について、当第1四半期連結会計期間より、従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。

以上の結果、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は861百万円減少し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は854百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、「4. 四半期連結財務諸表（5）セグメント情報等」をご参照ください。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	272,475	294,343
受取手形及び営業未収入金	117,005	117,003
有価証券	30	14
貯蔵品	22,996	25,310
その他	56,510	49,017
貸倒引当金	△661	△690
流動資産合計	468,355	485,000
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	369,502	381,076
その他（純額）	109,329	100,082
有形固定資産合計	478,831	481,159
無形固定資産	42,960	43,509
投資その他の資産	97,480	96,804
固定資産合計	619,271	621,472
資産合計	1,087,627	1,106,473

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	125,185	119,201
短期借入金	561	666
1年内返済予定の長期借入金	10,197	10,077
リース債務	35,997	36,013
引当金	5,033	4,482
その他	121,500	156,519
流動負債合計	298,475	326,961
固定負債		
長期借入金	46,512	44,740
リース債務	113,310	103,084
退職給付引当金	154,800	156,043
その他の引当金	8,120	7,595
その他	52,546	48,248
固定負債合計	375,290	359,713
負債合計	673,766	686,675
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	189,901	183,043
利益剰余金	19,665	53,463
株主資本合計	390,919	417,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△661	△1,504
繰延ヘッジ損益	5,343	△7,080
為替換算調整勘定	△7,077	△6,971
その他の包括利益累計額合計	△2,395	△15,555
少数株主持分	25,337	17,495
純資産合計	413,861	419,798
負債純資産合計	1,087,627	1,106,473

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
営業収益	254,910	286,740
事業費	201,118	217,217
営業総利益	53,791	69,522
販売費及び一般管理費	36,622	38,088
営業利益	17,169	31,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	235	346
航空機材売却益	1,479	665
持分法による投資利益	405	—
その他	877	690
営業外収益合計	2,998	1,701
営業外費用		
支払利息	3,346	854
航空機材処分損	650	576
その他	263	966
営業外費用合計	4,259	2,397
経常利益	15,908	30,738
特別利益		
受取補償金	451	951
独禁法関連引当金戻入額	23	306
段階取得に係る差益	1,125	—
その他	213	222
特別利益合計	1,813	1,479
特別損失		
退職給付会計に係る原則法変更時差異	170	1,516
その他	783	297
特別損失合計	953	1,814
税金等調整前四半期純利益	16,767	30,403
法人税等	3,333	2,552
少数株主損益調整前四半期純利益	13,434	27,851
少数株主利益	677	911
四半期純利益	12,757	26,939
少数株主利益	677	911
少数株主損益調整前四半期純利益	13,434	27,851
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△506	△825
繰延ヘッジ損益	△5,661	△12,492
為替換算調整勘定	103	158
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△30
その他の包括利益合計	△6,072	△13,189

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
四半期包括利益	7,362	14,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,701	13,779
少数株主に係る四半期包括利益	661	882

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

提出会社は、平成24年6月20日開催の株主総会において、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少して同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、当該振替により増加したその他資本剰余金を処分して、繰越利益剰余金の欠損を填補することを決議しました。

以上の結果、当第1四半期において資本剰余金は6,858百万円減少し、利益剰余金は6,858百万円増加しました。

(5) セグメント情報等

＜セグメント情報＞

前第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	206,308	48,601	254,910	-	254,910
② セグメント間の内部売上高又は振替高	23,152	28,915	52,067	△52,067	-
計	229,460	77,516	306,977	△52,067	254,910
セグメント利益	15,416	1,802	17,219	△50	17,169

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社JALインフォテックの株式を追加取得し連結子会社となりました。当該事象により、「その他」の区分におけるのれんが2,623百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	229,257	57,482	286,740	-	286,740
② セグメント間の内部売上高又は振替高	28,013	37,288	65,302	△65,302	-
計	257,271	94,771	352,042	△65,302	286,740
セグメント利益	26,375	5,289	31,664	△230	31,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、航空運送関連事業、

旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社アクセス国際ネットワークの株式を追加取得しました。当該事象により、「その他」の区分におけるのれんが1,623百万円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(耐用年数の変更)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、提出会社は一部の航空機(予備部品を含む)について、当第1四半期連結会計期間より従来採用していた耐用年数から将来の使用想定を反映した耐用年数に変更しております。この結果、従来の方法に比べ、航空運送事業の当第1四半期連結累計期間におけるセグメント利益が861百万円減少しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。